平成 21 年 2 月 27 日

各　位

会社名　　北日本紡績株式会社
代表社名　　取締役社長　直山　秀人
（コード番号　3409　大証　第２部）
問合せ先　　常務取締役　大杉　幸正
（TEL　０７６－２７７－７５３１）

事業の現状、今後の展開について

当社は、事業の現状今後の展開につきまして、下記のとおり株式会社大阪証券取引所に対し、大阪証券取引所株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 4 号に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 21 年 8 月 31 日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が５億円（平成 21 年１月から平成 21 年 12 月の間は３億円）以上になったときは、上場廃止基準第 2 条第 1 項第 4 号に該当しないことになります。

当社では、今後下記に記載した事業計画の推進により業績の改善を図り、上場時価総額を 3 億円以上へ回復すべく市場からの評価を高め、今後とも上場を維持してまいりたいと考えております。

記

１．　事業の現状

当社主力のポリエステル繊維市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態を余儀なくされております。

このような環境の中、生産面では松任工場への生産拠点の集約・多品種小ロット対応の紡績第２工場の建設等による生産の合理化・効率化に努めるとともに、受注単価の見直し、高付加価値糸の受注強化に取り組んでまいりました。その結果、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の受注が拡大し、前期は原油価格の急騰により足踏み状態を余儀なくされましたが、今上半期の業績は赤字幅の縮小が順調にすすみ、計画通りの業績進展となっておりました。

しかしながら、第３四半期に入り円高の影響により中東向け民族衣装（トーブ）用紡績糸の受注激減（売買契約）、また、今般の米国を発生源とする世界同時不況による産業資材用紡績糸の受注半減と、過去に経験のない厳しい経営環境に突入いたしました。

この難局を迎え早急に経営対処すべく、昨秋 11 月に平成元年操業の能登工場を閉鎖する苦渋の経営判断を下し、加工糸生産に加え本年 2 月より紡績糸生産も松任工場に集約いたしました。

益々混迷を深める経営環境下での当社経営は、足元数々の改革を間断なく進めますが残念ながら今期から来期にかけては厳しい状態が続きます。

＜業績の推移　連結＞

（金額：百万円）

区分＼年度	第 82 期 平成 16 年度	第 83 期 平成 17 年度	第 84 期 平成 18 年度	第 85 期 平成 19 年度	第 86 期 平成 20 年度予想
売上高	1,521	1,426	1,632	1,579	1,300
営業利益	△196	△197	△110	△134	△120
経常利益	△257	△201	△112	△134	△120
当期利益	236	△464	△107	△123	△255

２．　今後の展開

未曾有の大不況が当面続く見通しの経済環境下にあって、当社が今後取り組むべき課題は、さらなる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしまして

①　より効率的な生産方式の構築（PRODUCTION）

激動する市場環境の下、いかなる受注にも対応すべく、能登工場の量産型設備を一部移設し、松任工場への集約のもと大・中・小量の効率生産体制を構築いたします。

従来は、1 銘柄あたり大量（20 トン以上）受注による生産は能登工場、中量（10 トン程度）生産は松任工場、少量(5 トン以下)及び原綿着色糸は松任第 2 工場と生産すみ分けをしておりましたが、能登工場を閉鎖しその設備移設により人員・工数の削減合理化を図りながら、太番手糸の生産能力を拡大いたします。これにより総受注量縮小の環境下で松任工場はすべての受注商品にきめ細かく対応可能となり、より一層の生産効率化が図れます。

また、高機能糸生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロスの削減を目指すとともに近々の市場でその傾向がより顕著になっている少量多品種発注に対応すべく、松任第 2 工場はその生産銘柄数をさらに拡大させます。

②　さらなる高機能糸の開発　（TECHNOLOGY）

着実に成長をしている高機能糸市場に対し、原料メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準ともに相俟って斯業界一番を目指します。

また、当社は長・短繊維の複合糸製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって産業資材、なかでも特殊用途向けの開発を急いでおります。近い将来の収益に貢献できるものと期待しております。

③　人材の育成　（EDUCATION）

企業は人なりとその言を待たないところではありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

上記諸施策を実行しながら今期を初年度とする３ヵ年の数値目標は下表のとおりであります。

＜業績の目標　連結＞

（単位：百万円）

区分＼年度	平成 20 年度（実績予想）	平成 21 年度（予定）	平成 22 年度（予定）
売上高	1,300	600	700
売上原価	1,240	570	555
売上総利益	60	30	145
販売費管理費	180	150	130
営業利益	△120	△120	15
経常利益	△120	△120	15
当期利益	△255	△120	20

※　１．売上高

平成 21 年度以降において売上高が大幅に減少しておりますが、主に売買契約の売上が賃加工契約に切り替わることと受注数量の減少により４億 26 百万円、能登工場の閉鎖により２億 74 百万円の合計７億円の売上減少を見込んでおります。

２．売上原価

平成 21 年度以降につきましては、売買契約による受注が減少するため原料費が３億 20 百万円、能登工場の閉鎖により２億 70 百万円、人員・工数の削減合理化により 50 百万円及びその他製造経費の削減により 30 百万円の合計６億 70 百万円の経費削減に努めます。

３．販売費管理費

平成 21 年度以降につきましては、能登工場の閉鎖により 15 百万円、役員報酬の減額及び人件費の削減により 15 百万円の合計 30 百万円の経費削減に努めます。

３．継続企業の前提に関する重要な疑義の解消の見込

当社グループは、継続的に営業損失を計上している状況から継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、不採算商品の生産縮小、アラミド繊維をはじめとする高付加価値商品の開発・生産に注力、生産体制の見直し等によるコスト削減等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、当該疑義の早期解消に努めてまいります。

以上